

平成29年度事業実施報告書

概 況

平成29年度のわが国経済は、アベノミクスの取組みの下、緩やかな回復基調が続いた。海外経済の回復を背景に、輸出や生産が好調を維持するなど企業部門を起点にした好循環が進展しており、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感はバブル期並みにまで高まっている。

他方、多くの中小企業・小規模事業者は、景気回復の実感が乏しく、人材の確保難、人手不足の深刻化、経営者の高齢化、頻発する自然災害など地域は多くの課題を抱え、その対応に苦慮している状況にある。

このような状況に対し、政府は平成29年度補正予算において、中小企業対策総額2,040億円のうち1,000億円を地域の活性化に資する企業・産業に対する支援と位置づけ、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金を中小企業・小規模事業者への強力な支援策として盛り込んだ。本会と都道府県中央会は、3年間に渡り実施されたものづくり補助金基金事業を実施し補助金事業（実質的な実施年度は平成29年度）、さらに、平成27年度補正より補助事業化されたものづくり補助金についても事務局を担い、平成28年度補正では6,157件の中小企業・小規模事業者に対して支援を行った。

また、平成29年度、本会は、「団結は力 見せよう組合の底力！」のスローガンのもと、全国9割以上を占める中小企業・小規模事業者とその連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携対策推進事業をはじめとする各種事業を通じ積極的な支援施策を展開した。

具体的にはまず、昨年度に引き続き、組合等が抱える諸問題を解決するため中小企業活路開拓調査・実現化事業を実施するとともに、過去に中小企業活路開拓調査・実現化事業を実施した組合等を対象に実施後の成果や活動状況について調査し、より効果的な事業実施のための基礎資料を作成した。次に、20人以下の小規模事業者等の連携を促進するため小規模事業者連携促進事業を実施したほか、外国人技能実習生の受入について、管理団体である連携組織や実習実施機関に対し、指導マニュアルの作成や技能実習の適正化に向けた講習会等を開催するなどし、不適切な運営の是正・改善等に努めた。さらに、卸商業団地組合の機能向上や連携グループが取り組む活動支援、中央会指導員及び全国団体事務局等の能力向上のための各種研修・セミナー等を開催したほか、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請取引、官公需、環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組み、政府・関係機関等の審議会や委員会等に参加し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

最後に、長野県（松本市）において、第69回中小企業団体全国大会を開催し、中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する延べ16項目を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行った。

I 事業活動の概況に関する事項

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 指導員等能力開発事業

イ. 人材養成研修

① ステップアップ研修

1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月 5日～ 9日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・ 中央会の使命と役割・ 中協法・中団法の基礎・ 組合会計の習得に向けて（中級編／初級編）・ 協同組合の歴史と理念・ 人権課題の取組の概要・ 中央会を取り巻く環境変化と連携・組織化の意義・ 社会人マナーコミュニケーション研修・ 先輩指導員の活動事例・ 適切なSNS利用の心得

2) 事務局長等研修

期 日	場 所	内 容
7月13日～14日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・ 少人数職場での人事評価制度のあり方・ 人事評価制度の事例発表・ 中央会の人材育成に係る計画の作成と見直しに向けて～基本計画と年間研修計画の重要性～

3) 実務者研修

期 日	場 所	内 容
10月19日～20日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・ 個人のできる働き方改革～タイムマネジメント研修・ 関係を円滑化する、アサーティブコミュニケーション研修

4) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
11月9日～10日	全中研修室	・ 評価者研修（期中マネジメントの重要性と実践）

② キャリアアップ研修

1) 連携指導研修

期 日	場 所	内 容
9月13日～15日	全中研修室 Google本社	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランディングへの視点とアプローチ ・ローカル型CVS手法経営の実践事例 ・本質を見抜き、解決への道筋を見つける「図解思考」の習得 ・『本当に使える「フレームワーク思考」実践トレーニング』 ・中小企業が目指す、新しい事業戦略の在り方

2) IT・DB活用研修

期 日	場 所	内 容
10月5日～6日	全中研修室 幕張メッセ	<ul style="list-style-type: none"> ・安い！早い！簡単！ ・常識外れのIoTモニタリングサービスができた理由 ・中小企業におけるビックデータ・IoT・AIの基本と実践 ・CEATEC JAPAN 2017 カンファレンス

ロ. 情報提供研修

期 日	場 所	内 容
7月27日～28日	全中研修室	(組合指導) <ul style="list-style-type: none"> ・今後の設立・運営支援等のあり方 ・平成28年度事業協同組合・商工組合実態調査結果～実態調査結果からみえてきた諸課題を踏まえて～ ・組合等の設立・運営支援等に関するアンケート調査結果 ・班別研究討議 ・組合支援の視点と効果的手法
11月 1日～ 2日	全中研修室	(労働対策) <ul style="list-style-type: none"> ・労働政策の主要課題と今後の方向 ・中小企業が取り組むべき働き方改革 ～ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて～ ・社内検定認定制度について ・日本ロックセキュリティ協同組合社内技能検定について ・働き方改革、人手不足等経営環境の激しい変化を乗り切る中小企業の取り組み ・無期転換ルールの円滑な導入に向けた取り組みについて
11月17日～18日	TKP東京 駅八重洲カ ンファレン スセンター	(流通・サービス業) <ul style="list-style-type: none"> ・流通政策に関する最近の動向について ・商店街の持続的発展に向けた組合青年部の取り組みについて ・日本のトラック輸送産業の現状と課題、生産性向上に向けた自主行動計画の取り組みについて ・共同仕入・共同配送による中小小売店舗の活性化について

12月 7日～ 8日	全中研修室	(製造業) <ul style="list-style-type: none"> ものづくり技術を守る知的財産権の確保 (初級編) 海外での事業トラブルを回避するための契約とは ～海外進出にあたっての心構えと留意点～ 製造業の組織化推進と航空産業への挑戦 ～ものづくり中小企業・小規模事業者連係支援事業 事例をもとに～ IoTとAIの結合による“ものづくり新時代”へ 町工場こそ日本の宝～中小企業が減れば、日本経済も滅びる
1月25日～26日	全中研修室	(政策・施策 (事業承継・継続)) <ul style="list-style-type: none"> 事業承継税制活用をはじめとした事業承継を進めるポイントについて 最近の事業承継事例からみるこれからの対応方法について 失敗事例を踏まえた事業承継の実例と留意点 組合で取り組む事業承継対策について ～事業承継支援センターによる対応～ 信用補完制度見直しについて
2月 1日～ 2日	全中研修室	(総務) <ul style="list-style-type: none"> 仕事も人生も明るく元気に勝利するコツ ～一流アスリートが実践する心技体から学ぶ～ 中央会の職場環境の改善等に向けて ～女性の活躍推進等各都道府県の取組～ 業務効率化のための労務管理のあり方について

ハ. 経済法規検討委員会

期 日	場 所	協議事項
6月12日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法研究会報告書に係るパブコメ案について 最近の業界の取引問題について
9月 4日		<ul style="list-style-type: none"> 課徴金制度の見直しにかかる意見とりまとめについて 最近の業界の取引問題について

ニ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
8月29日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> トラック業界における取引条件改善に向けた取組等について 取引条件改善に向けた取組について (意見交換) 取引条件改善に向けた対策にかかる助言等 その他
2月27日		<ul style="list-style-type: none"> 下請等中小企業の取引条件改善への取組について 意見交換等

ホ. 労働問題委員会

期 日	場 所	協議事項
7月 3日	全中研修室	第1回 最近の労働政策の動向について 他
12月12日	全中研修室	第2回 最近の労働政策の動向について 他
3月13日	全中研修室	第3回 最近の労働政策の動向について 他

へ. 組合女性部活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
7月21日	全中研修室	・組合女性部が抱える課題とその対応について ・多様な働く方事例その他

ト. 組合女性部組織化強化研究会

期 日	場 所	協議事項
11月 9日	全中研修室	・実施要領について ・中央会委員・組合関係委員からの報告 ・事例集作成に係る実地調査（ヒアリング調査項目と事例先等）の検討
2月13日	全中研修室	・事例調査について ・専門家委員からの報告 ・事例集作成に向けた検討 ・女性活躍による組合活性化について

チ. 組合青年部組織化強化研究会

期 日	場 所	協議事項
2月 8日	全中研修室	今後の組合青年部の活性化策の検討 他

リ. 組合士活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
11月 7日	全中研修室	組合指導、支援における組合士へのニーズ検討、組合士制度改正案の検討 他
12月11日	全中研修室	組合士制度の方向性について、組合士のスキルアップについて 他
1月16日	全中研修室	組合士活性化研究会報告書（案）について、次年度の検討内容について 他

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. テーマ別個別専門指導事業

全日本電設資材卸業協同組合連合会、全国家庭用品卸商業協同組合、日本バンケット事業協同組合、
全国石油業共済協同組合連合会、一般社団法人全国LPガス協会

ロ. 組合コンサルタント指導事業

実績なし

ハ. 組合管理者研修

① 全国団体研修会

期 日	場 所	テ ー マ
6月20日	全中研修室	・個人情報保護法改正について ・中小企業会計啓発・普及セミナーの概要
7月20日		・公益通報者保護制度について～団体としての新たな期待と役割～ ・事業者団体ガイドラインの概要 ・事業者団体における独禁法コンプライアンス～いい企業が組合を脱退する背景～
8月22日		・iDeCo（個人型確定拠出年金）／事業主としての準備と最新の企業型確定拠出年金動向
9月20日		・中小企業における知財の活用と特許庁の支援策について ・海外進出向け知財戦略について～注意点とリスク対策～
11月20日		・「働き方改革」について～関連法案の動向と企業の取り組み事例～ ・「福利厚生サービス」について～中央会バリュー倶楽部の活用法～
12月20日		・人手不足を乗り越えるマネジメント等の考え方～人材不足対応ガイドラインから見えること～ ・人手不足を乗り越えるために企業が今日からできる対策とは

② 全国団体事務局代表者会議

期 日	場 所	テ ー マ
2月22日 ～23日	愛知県	・世界一綺麗な熱処理工場を目指して ・蒲郡温泉開発協同組合の活動について 他

③ 全国団体運営研修会

期 日	場 所	テ ー マ
1月31日	全中研修室	・発想の転換とは？ 組合活性化のポイント

④ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	テ ー マ
1月19日	全中研修室	・実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント ・決算書の作成実務～演習を通じた作成実務～

2月 7日		<ul style="list-style-type: none"> ・組合税務のポイント 平成30年度税制改正の概要 経理担当が理解すべき各種税制の基本について 改正消費税制度の仕組み ・平成30年度中小企業関係の税制改正について
-------	--	---

ニ. 会計業務等相談委託事業

原則、毎週月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談に専門家が対応した。

(3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

イ. 運営委員会等の開催

中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業それぞれに運営委員会を設置して、事業実施組合等の選考及び成果調査等を行った。

① 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
4月18日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第1次締切分
4月21日		【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第1次締切分
4月21日		【第1回委員会】平成29年度第1回第1次締切分実施組合等の選考 他
5月30日		【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第2次締切分
6月 1日		【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第2次締切分
6月 2日		【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第2次締切分
6月 9日		【第2回委員会】平成29年度第1回第2次締切分実施組合等の選考 他

② 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
4月12日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第1次締切分
4月12日		【第1回委員会】平成29年度第1回第1次締切分実施組合等の選考 他
6月 6日		【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第2次締切分
6月 7日		【ヒアリング審査会】平成29年度第1回第2次締切分実施組合等の選考 他
6月 7日		【第2回委員会】平成29年度第1回第1次締切分実施組合等の選考 他

③ 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
4月18日	全中研修室	【第1回委員会】平成29年度第1回第1次締切分実施組合等の選考 他
6月 5日		【第2回委員会】平成29年度第1回第2次締切分実施組合等の選考 他

ロ. 組合等助成事業

① 平成29年度実施組合に対する事業

1) 募集期間

(第1回募集) 平成29年2月8日～4月28日 (第1次締切: 3月10日、第2次締切: 4月28日)
 (第2回募集) 平成29年6月23日～7月24日

2) 交付申請等説明会の開催

平成29年度中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会(全国組合)等研修事業に採択された組合等に対してそれぞれ説明会を行った。

1) 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
5月16日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明 (第1回第1次締切分)
6月27日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明 (第1回第2次締切分)

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
5月12日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明 (第1回第1次締切分)
6月26日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明 (第1回第2次締切分)

3) 連合会(全国組合)等研修事業

期 日	場 所	内 容
5月15日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明 (第1回第1次締切分)
6月21日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明 (第1回第2次締切分)

3) 事業実施組合等

1) 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体(26団体)	
(第1回第1次締切分) 土岐市陶磁器卸商業協同組合、宇部鉄工業協同組合、小松島サンパーク協同組合、廃ガラスリサイクル事業協同組合、マイボックス普及企業組合、協同組合Masters、淡路瓦工業組合、兵庫県手延素麺協同組合、紀州繊維工業協同組合、2016株式会社	
(第1回第2次締切分) 川口鋳物工業協同組合、東京伝統木版画工芸協同組合、協同組合加賀染振興協会、広島市北部造園協同組合、阿波の苗協同組合、シングルポ阿南協同組合・協同組合庄原ショッピングセンター・協同組合ポルカ、新天町商店街商業協同組合、協同組合鹿本ショッピングセンター、日本樹脂施工協同組合、一般社団法人みらい食の研究所、協同組合関西ファッション連合、三木工業協同組合、瀬戸内フードコミュニティ、富士製紙企業組合、島原市スペシャルクオリティ商品振興協会、日本プラスチック日用品工業組合	

ロ)組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（11団体）
（第1回第1次締切分） つばさトラック事業協同組合、企業組合動物の森、静岡電気工業協同組合、岡山民医連事業協同組合、中予浄化槽管理協同組合
（第1回第2次締切分） 会津若松市一般廃棄物協業組合、千葉県鍼灸マッサージ協同組合、岐阜県花崗岩販売協同組合、協同組合エヌシーリンク、日本自動車整備商工組合連合会、日本ロックセキュリティ協同組合

ハ)連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（28団体）
（第1回第1次締切分） NGP日本自動車リサイクル事業協同組合、全国菓子工業組合連合会、全国油脂事業協同組合連合会、協同組合全国共同店舗連盟、全国コイルセンター工業組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、一般社団法人日本畜産副産物協会、全国石油工業協同組合、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、全国自動車整備協業協同組合協議会、日本優良家具販売協同組合、全国工作油剤工業組合、全日本学校教材教具協同組合、全国醤油工業協同組合連合会、協同組合日本ゴールドチェーン、全日本木工機械商業組合、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、日本石鹼洗剤工業組合
（第1回第2次締切分） 全国こころの会葬祭事業協同組合、全日本葬祭業協同組合連合会、全国自動車共済協同組合連合会・全日本火災共済協同組合連合会、日本陶磁器工業協同組合連合会、協同組合エヌシー日商連、全日本宗教用具協同組合、株式会社ヴィクトリー・オプティカル、一般社団法人電線総合技術センター、日本舞台音響事業協同組合、全国工場団地協同組合連合会

4)組合等への実地指導等

実施組合等に対して、委員会等への出席及び中間監査等により実地指導等を行った。

	人数	件数
活路実施組合等	86人	47件

② 平成30年度実施組合等に対する事業

1)中小企業組合等活路開拓事業

期日	場所	内容
1月16日	全中研修室	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明（展示会のみ）
2月7日	味噌会議室	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明
2月8日	大阪市	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明
2月9日	名古屋市	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明

2)組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期日	場所	内容
2月7日	味噌会議室	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明
2月8日	大阪市	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明

2月 9日	名古屋市	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明
-------	------	-----------------------

3)連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
2月 7日	味噌会議室	事業内容及び応募書類作成上の留意点等の説明

ハ. 成果調査

平成24年度～28年度に事業を実施した組合等を対象に書面及びヒアリング調査を実施し、その成果等を取りまとめた。

① 書面調査

事業名	調査期間	対象数	回収数	回収率 (%)
①中小企業組合等活路開拓事業	8月18日～9月15日	173	159	91.9
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業		91	87	95.6
③連合会（全国組合）等研修事業		36	36	100.0

② ヒアリング調査

1)中小企業組合等活路開拓事業

調査期間	調査対象（4団体）
11月20日～12月8日	高知県コンクリート製品工業組合、奈良県靴下工業協同組合、紀州繊維工業協同組合、愛媛ニアショア開発協議会

2)組合等情報ネットワークシステム等開発事業

調査期間	調査対象（4団体）
11月2日～12月8日	首都圏ポスティング協同組合、熊本青果食品商業協同組合、静岡県学校給食パン協同組合、福岡医療事業協同組合

3)連合会（全国組合）等研修事業

調査期間	調査対象（4団体）
11月1日～12月1日	一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、全国こころの会葬祭事業協同組合、全国石油工業協同組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン

③ 報告書作成

1, 100部作成し配布。

④ 事業概要リーフレット作成

6, 500部作成し配布。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 組合特定問題実態調査

① 組合の設立・解散調査

平成28年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

② 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめ、関係方面へ提供した。

③ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、報告書を都道府県中央会へ送付した。

調査期間 平成29年7月1日～7月14日

調査対象数 42, 417事業所

有効回収数 19, 023事業所

回収率 44.8%

1) 調査票作成委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
4月28日	全中研修室	①平成29年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について ②中小企業労働事情実態調査に関する都道府県中央会の意向調査結果について ③平成29年度中小企業労働事情実態調査票(案)について 他

ロ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（平成29年度は「後継者の育成/技術・技能の継承/人材確保・育成」「新たな販路開拓・市場開拓」「特徴ある活動による組織課題への対応」）について、委員会で検討するとともに都道府県中央会ならびに全国中央会が収集した事例に基づき、先進組合事例抄録を作成した。

① 委員会

回 数	期 日	場 所	内 容	出席人数
第1回	7月14日	全中研修室	平成29年度組合資料収集加工事業実施要領(案)について 他	12人
第2回	9月15日	全中研修室	調査の実施方法について 他	12人

② 調査の実施

組 合 名	テ ー マ	専 門 家 氏 名
(テスト調査) 山形県自動車車体整備協同組合	後継者の育成/技術・技能の継承/人材確保・育成	吉原 元子 委員

岡山県醤油工業協同組合 企業組合オフィス・ツーワン	新たな販路開拓・市場開拓 特徴ある活動による組織課題 への対応	首藤 聡一郎 委員 遠山 恭司 委員
(本調査) 近畿ダクト工事業協同組合 大阪タオル工業組合 大分県屋根工事業協同組合 日田地区原木市場協同組合	後継者の育成／技術・技能の継 承／人材確保・育成 新たな販路開拓・市場開拓 後継者の育成／技術・技能の継 承／人材確保・育成 特徴ある活動による組織課題 への対応	本橋 正則 委員 本橋 正則 委員 増野 雅之 委員 増野 雅之 委員

③ 組合資料収集加工・移転研究費

名 称	印刷部数	配 布 先
先進組合事例抄録(本編:平成29年 度組合資料収集加工事業報告書)	1,500部	中小企業庁、経済産業局、都道府県庁、都道府県中央 会、2～3号会員、収録組合、委員

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	16人	15件
事業協同組合等	137人	134件
計	153人	149件

ロ. 研修会等への出席

5月12日	宮城県官公需適格組合連絡協議会 官公需懇談会 (宮城)
7月11日	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会全国研修会 (大阪)
7月13日	平成29年度中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会 (沖縄)
8月21日	平成29年度中小企業支援担当者等研修 基礎研修 (東京)
10月 4日	日本舞台音響事業協同組合 平成29年度中小企業活路開拓調査・実現化事業 (連合会(全国組合)等研修事業)に係る研修
10月13日	東京都中小企業団体中央会官公需適格組合懇談会 (東京)
10月29日 ～30日	日本電子産業協同組合 電子協第11回研修会 (広島)
11月10日	沖縄県中小企業団体中央会 小規模事業者連携促進事業情報交換会 (沖縄)
11月16日 ～17日	九州中小企業団体中央会連合会 第2回九中連事務局代表者会議 (長崎)
11月28日	埼玉県中央会 最低賃金審議会委員連絡協議会 (埼玉)

12月 5日	群馬県中小企業団体中央会 事務局長会 (群馬)
12月 5日	大阪府中小企業団体中央会 平成29年度中小企業組合運営指導事業研修会 (大阪)
2月 3日	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会 東北地域本部実務者大会 (宮城)
2月 5日	近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会 (滋賀)
2月 8日	宮城県中小企業団体中央会集中支援事業に係る研修会 (宮城)
2月22日	京都府中小企業団体中央会官公需適格組合支援に係る講習会 (京都)
2月24日	全日本フレキソ製版工業組合研修講習会 (大阪)
3月 9日	岡山県中小企業団体中央会 管理者講習会 (岡山)

ハ. 組合等に関する指導資料の作成

資 料 名
①中小企業月次景況調査 (平成29年3月末～平成30年2月末)
②全中情報 (No.1281～No.1292)
③全国中央会メールマガジン (No. 465～No. 488)

ニ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月26日	全中研修室
10月13日	
2月16日	

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月10日、7月19日、8月21日、2月 9日	全中研修室
組合制度	5月10日、7月 7日、9月 4日、2月 2日	
組合運営	5月10日、6月26日、8月22日、2月14日	

③ 中小企業組合士認定審査委員会

期 日	場 所
5月26日	全中研修室

④ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者	受 験 者	合 格 者
12月 3日	22会場	633人	545人	245人

⑤ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内 (受験願書付きパンフレット)	10,450 部
中小企業組合検定試験PRポスター	460 部
中小企業組合士制度のご案内	27,200 部

⑥ 中小企業組合士スキルアップ研修会

期 日	場 所	内 容
9月 7日	全中研修室	①経営戦略としての性格のいい会社の作り方 ②中小企業が知っておかなければならない法改正の対応 ③発想の転換とは？組合活性化のポイント
9月11日	名古屋市	
10月 3日	広島市	
10月 5日	福岡市	
11月 7日	大阪市	
11月13日	仙台市	
11月21日	札幌市	

ホ. 組合指導情報整備事業

① IT・DB活用研修（再掲）

期 日	場 所	内 容
10月 5日～ 6日	全中研修室 幕張メッセ	<ul style="list-style-type: none"> ・安い！早い！簡単！ 常識外れのIoTモニタリングサービスができた理由 ・中小企業におけるビックデータ・IoT・AIの基本と実践 ・CEATEC JAPAN 2017 カンファレンス

へ. 組合等の人材養成事業

① 受注力強化セミナー

期 日	場 所	内 容
7月 6日	ニューオー タニイン札 幌	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 「国土強靱化と経済の持続的発展について」 ・事例発表

② 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
10月11日	ANA インタ ーコンチネ ンタルホテ ル東京	受講者79名（各都道府県中央会会長、事務局代表者等） 講演1「ロボット、AIのもたらす社会変貌と中小企業の対応」 三治 信一郎 講師 講演2「先人に学ぶ危機に強い経営」 北 康利 講師

③ 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月16日	ホテルイン ターコンチ ンタル東 京ベイ	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人中小企業基盤整備機構会計セミナーの案内 ・企業の経営力強化を目指す会計について ・中小企業役員のリスクを救う組合の機能について

④ レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
11月16日	ホテル雅叙園東京	参加者250名（女性経営者、組合女性部関係者等） ・ 基調講演 1 「地方創生に果たす女性経営者の役割」 上岡実弥子 講師 2 「強気の事業承継とダイバーシティ～女性経営者がわが経営を語る～」 渡邊 弘子 講師 ・ 交流会

⑤ 組合青年部全国講習会

期 日	場 所	内 容
11月10日	岐阜都ホテル	・ 企業経営に生きる知的財産 他

(6) 小規模事業者組織化指導事業

イ. 実地指導等

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	41人	22件
	事業協同組合	4人	2件
	企業組合他	12人	6件
	計	57人	30件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を30,000部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

45都道府県中央会で実施

ニ. 小企業者組成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

13府県中央会で実施

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究

26道県中央会で実施

ヘ. 取引力強化推進事業

39道府県で実施

ト. 小規模事業者連携促進事業

9 県中央会で実施

① 実施中央会

実施中央会（9 中央会）		
新潟県、静岡県、滋賀県、岡山県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県		

② 成果分析連絡会

期 日	場 所	内 容
11月16日	全中研修室	【第1回】・効果的な支援手法についての検討 ・実地調査及び報告書掲載内容の検討 等
2月 6日		【第2回】・実地調査報告 ・支援手法の評価及び効果的な支援手法の検討 ・成果普及セミナー企画内容の検討 等

③ 成果普及セミナー

期 日	場 所	内 容
2月27日	全中研修室	・事業実施中央会からの報告（9 中央会）～調査担当委員からの評価を含めて～ ・事例調査結果から見た今後の小規模事業者の連携・組織化支援のあり方 ・平成29年度小規模事業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項及び平成30年度事業の実施予定等について

チ. 小規模事業者組織化指導研究会

期 日	場 所	内 容
1月22日	全中研修室	・中小企業組合ガイドブックの現状（掲載内容、活用等）について ・中小企業組合ガイドブックの今後の方針についての検討

(7) 外国人技能実習制度適正化事業

47 都道府県中央会において、外国人技能実習制度の適正化のため、監理団体である事業協同組合等及び実習実施機関である組合員企業に対する指導及び情報提供のための講習会の開催を実施した。全国中央会では都道府県中央会指導員を対象に研修会の開催、都道府県中央会への巡回指導、講習会への出講を行った。

また、外国人技能実習制度の見直しに伴い、都道府県中央会指導員が、外国人技能実習生共同受入事業を実施する組合に対し、巡回指導等を行うにあたっての指導ポイントをとりまとめ、指導員の利用に供することを目的としたマニュアルを作成した。

イ. 都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	内 容
4月25日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな外国人技能実習制度について ・外国人技能実習機構の概要及び監理団体の許可手続き等について ・平成29年度外国人技能実習制度適正化事業について
2月20日		<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習法及び改正入管法の概要等について ・技能実習「介護」における固有要件について ・新たな外国人技能実習制度と機構の役割、留意事項について ・外国人技能実習生共同受入事業実施組合指導マニュアルについて ・平成29年度外国人技能実習制度適正化事業について

ロ. 巡回指導

	人数（延べ）	件数（延べ）
都道府県中央会	45人	40件

ハ. マニュアル作成委員会

期 日	場 所	内 容
7月 7日	全中研修室	(第1回) <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル作成委員会設置要綱（案）について ・新たな外国人技能実習制度について ・外国人技能実習生受入事業実施組合の現状について ・定款、規約等の見直しについて ・マニュアル骨子案について 他
8月31日	全中研修室	(第2回) <ul style="list-style-type: none"> ・新たな外国人技能実習制度について ・定款、規約等の見直しについて ・マニュアル骨子案について 他
11月24日	全中研修室	(第3回) <ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習法の施行について ・定款、規約等の見直しについて ・マニュアル冊子案について 他
12月22日	全中研修室	(第4回) <ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習法の施行後の動き ・マニュアル案について 他

2. 中小企業庁補助事業

(1) 消費税軽減税率対策窓口相談等事業

平成31年10月から実施される消費税10%増税と消費税軽減税率制度に対応するため、中小企業・小規模事業者が本制度を円滑に実施できるよう講習会の開催、相談窓口の設置や専門家派遣、パンフレット等による周知等を行うことを目的とした「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」が創設され、平成29年度に事業を実施した。

本会では、都道府県中央会に事業を委託し、会員組合等を通じて、制度の周知を行っていくことを目的に事業を実施した。

平成30年度予算では平成29年度と同規模にて予算化されており、引き続き都道府県中央会と連携し、事業を実施する。

(2) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（平成27年度補正）

平成27年度補正予算（平成28年1月20日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」が実施されている。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、(1) 設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、(2) 試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、(3) 「高度生産性向上型」（補助上限額3,000万円）の3つに区分される。「高度生産性向上型」では、IoT等を用いた設備投資を行うことで生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であることが要件となった。

補助事業の募集（1次公募）は、全国応募総数24,011件に対して7,729件が採択された。

また、平成28年7月1日に施行された「中小企業等経営力強化法」に基づく経営力向上計画に認定された事業者等の生産性向上等をより強力に推進するための2次公募を行い、全国応募総数2,618件に対して219件が採択された。

応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者を除き、7,568の補助事業者が事業を完了させており、平成30年4月1日以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられていることから、各地域事務局と連携し、これに対応した。

(3) 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金（平成28年度補正）

平成28年度補正予算（平成28年10月11日成立）により、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、認定支援機関と連携して、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」が実施されている（予算規模763.4億円）。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、(1) 設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、(2) 試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、(3) 「第四次産業革命型」（補助上限額3,000万円）の3つに区分

される。「第四次産業革命型」では、I o T・A I・ロボットを用いた設備投資を行うことで従来型の一般型や小規模型と比較しても革新性のある、社会に与える影響も含めた波及性の高い事業計画であることが要件となる。さらに「一般型」及び「小規模型」を選択し、雇用・賃金拡充への取組みを行う場合には、補助上限額を増額できる要件が追加となった。

補助事業の募集は、全国応募総数は15,547件に対して6,157件が採択された。応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者等を除き、5,919の補助事業者が事業を完了させており、平成31年4月以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

なお、本補助金で平成27年度補正のフォローアップ事業として、認定支援機関が事業終了後においても事業者に対する継続的な支援を行う仕組みづくりを検討するため、認定支援機関との情報連絡会議を47都道府県地域事務局主催により開催し、併せて、その参考に資するため、3,282の認定支援機関を対象に支援状況に関する書面調査を行い、1,872機関より回答を得て、その結果を報告書としてとりまとめた。

また、平成27年度補正補助事業者7,565件を対象に補助事業で行った試作開発や設備投資の実態、成果等を取りまとめ、成功要因を分析する成果評価調査事業を行い、報告書200部作成し、関係機関等に配布した。

さらに、ものづくり補助事業成果発表・ビジネスマッチング会「中小企業 新ものづくり・新サービス展」を、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）と合同で開催し、488補助事業者（大阪：229補助事業者、東京：259補助事業者）が出展した（詳細は、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）参照。）。

（4）ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（平成29年度補正）

平成29年度補正予算（平成30年2月1日成立）により、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」が実施されている（予算規模1,000億円）。

これまでと同様、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、（3）複数の事業者間でデータ情報を活用し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図る「企業間データ活用型」（補助上限額1,000万円）の3つに区分される。

「一般型」と「小規模型」の補助率は2分の1となったが、「一般型」は、生産性向上特別措置法（案）（平成30年度通常国会提出）に基づく「先端設備等導入計画」の認定を取得した場合及び一定の要件に基づく「経営革新計画」の承認を受けた場合、「小規模型」では、小規模企業の場合については、補助率が3分の2となる要件が追加された。

「企業間データ活用型」では、1者あたり200万円の補助金額が連携体参加者数に応じて増額され、連携体内で配分可能となり、また、全ての事業類型において、生産性向上に資する専門家活用がある場合は、補助金額を30万円増額することできる要件が追加された。

なお、平成30年2月28日（水）から公募を開始し、平成30年4月27日（金）（電子申請については、平成30年4月18日～平成30年5月1日（火））まで応募を受け付けて、今後、地域採択審査委員会及び全国採択審査委員会において審査を行い、6月下旬に採択・公表する予定となっている。

3. 特許庁補助事業

(1) 海外知財訴訟保険事業

特許庁が平成29年度予算で実施する「中小企業知的財産活用支援事業補助金(海外知財訴訟保険補助金)」を活用し、中小企業等の更なる海外展開を支援するため、海外展開に伴う知財訴訟へ対抗措置を取ることができるよう、新たに「海外知財訴訟費用保険制度」を創設した。中小企業等が本会の団体保険に加入する際の保険料の2分の1相当額を助成する。

本会では、本制度普及のため、各種媒体等を活用した広報活動等を実施した。

4. 請負事業

(1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,977企業に対して四半期毎に、中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

(2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より、中小企業会計基本要領啓発・普及事業を請け負い、セミナーを開催した。

イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場 所
5月9日	北海道	アートホテル旭川
6月16日	北海道	ベルクラシック旭川
7月12日	愛知県	愛知県産業労働センター
7月29日	北海道	はまとんべつウイング
8月29日	和歌山県	ダイワロイネットホテル
9月 6日	徳島県	ホテルサンシャイン徳島
9月28日	沖縄県	ダブルツリー by ヒルトン那覇首里城
10月16日	北海道	稚内市総合福祉センター
10月18日	徳島県	ホテルサンシャイン徳島
10月18日	北海道	美唄商工会議所
10月24日	北海道	グランドホテルニュー王子
10月24日	北海道	旭川地方自動車整備(協)
10月26日	北海道	中嶋神社 蓬峯殿
10月27日	北海道	美唄商工会議所
11月 1日	北海道	枝幸町商工会館
11月 1日	北海道	サロマ水産加工協同組合

11月 7日	長野県	ホテル祥園
11月 8日	長野県	魚がし
11月 8日	神奈川県	神奈川県立かながわ労働プラザ
11月 9日	長野県	(協) 長野アークス
11月19日	北海道	ホテル宮崎
11月29日	北海道	釧根地区トラック研修センター
12月 1日	北海道	ニセコ町民センター
12月 3日	北海道	大江本家
12月 8日	長崎県	ホテルセントヒル長崎
12月 8日	北海道	ホテル黒部
12月12日	北海道	ホテルポールスター札幌
12月15日	宮城県	T K P ガーデンシティ仙台勾当台
12月27日	長野県	ホテルモンターニュ松本
1月17日	北海道	岩見沢市ワークプラザ
1月22日	北海道	T K P ガーデンシティ帯広駅前
1月25日	神奈川県	新横浜国際ホテル
1月29日	長野県	ビーラクスマツカワ
1月31日	北海道	岩見沢市ワークプラザ
2月 2日	沖縄県	ダブルツリー b y ヒルトン那覇首里城
2月 3日	神奈川県	一般社団法人神奈川県歯科技工士会
2月13日	北海道	グランドホテルニュー王子
2月16日	北海道	ホテルサンプラザ
2月17日	北海道	アートホテル旭川
2月17日	北海道	ボウルサンシャイン函館
2月20日	北海道	中嶋神社 蓬峯殿
2月20日	北海道	ニューオータニイン札幌
2月21日	北海道	ANA クラウンプラザホテル釧路
2月23日	北海道	静内エクリプスホテル
3月 1日	山口県	山口市小郡ふれあいセンター

ロ. 全国団体開催分

期 日	実 施 組 合	場 所
6月16日	全国中小企業団体中央会	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

5. 基金事業

(1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

イ. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

本事業は、平成24年度補正予算（平成25年2月26日成立）により、ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発、設備投資等に対して、競争力の強化を支援し製造業を支えるものづくりの産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的に実施された。補助上限額1,000万円で総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数23,971件に対して10,516件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、9,637案件（事業者数：9,666者）が事業を完了させており、平成30年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第4回目）が義務づけられていることから地域事務局と連携しこれに対応した。

ロ. 中小企業・小規模事業者 ものづくり・商業・サービス革新事業

平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、環境等の成長分野参入のための事業等を行う中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、中小企業・小規模事業者が行う試作品・新製品、新サービス開発、設備投資等を支援することを目的として、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」が実施された。

「ものづくり技術」「革新的サービス」の2類型、それぞれについて「1.成長分野型」（補助金上限1,500万円）、一般型（同1,000万円）、小規模事業者型（同700万円）があり、総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数36,917件に対して14,431件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、13,346案件（事業者数：13,414者）が事業を完了させており、平成30年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第3回目）が義務づけられていることから地域事務局と連携しこれに対応した。

なお、本事業には、中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先確保のために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部の補助を行う取引環境改善型需要開拓支援事業、中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合に借入額の1%相当を上限に設備投資額の補助を行う新陳代謝型設備投資促進事業を含んでいる。

ハ. ものづくり・商業・サービス革新補助金

平成26年度補正予算（平成27年2月3日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行うことを目的として、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」が実施された。

補助対象事業については、「革新的サービス」「ものづくり技術」「共同設備投資」の3類型がある。

「革新的サービス」については、補助金の上限を1,000万円とする「一般型」、同700万円とする「コンパクト型」がある。「ものづくり技術」については、補助金の上限は1,000万円。また、共

同体を構成した構成員が行う設備投資に対する補助事業として設けられた「共同設備投資」は、補助事業の上限を5,000万円（各事業者については、500万円が限度）として実施された。

補助事業の募集は、1次公募と2次公募の延べ2回にわたり全国応募総数30,478件に対して13,134件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、12,259案件（事業者数：12,329者）が事業を完了させており、平成30年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第2回目）が義務づけられていることから地域事務局と連携しこれに対応した。

ニ. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

都道府県地域事務局（以下「地域事務局」という）が、平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金、平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業及び平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金、（以下「ものづくり基金事業」という）を実施した基金事業者（廃止、取下げ、取消し案件は除く）に対し、事業化の進捗状況等を適切に把握するとともに、ものづくり基金事業により導入した機械装置や試作開発した商品の販路開拓、販売促進に係わる各種の支援活動を行うことで、補助事業者の売上、収益増加、コスト削減のための事業終了後の支援を行う。

平成29年4月3日に地域事務局と委託契約を締結し事業を実施している。

なお、全国中央会では、地域事務局の活動をサポートするため、次のような展示・商談会、成果評価調査、システム開発及び支援サポートブックの作成を行った。

① ものづくり補助事業成果発表・ビジネスマッチング会「中小企業 新ものづくり・新サービス展」開催 補助事業者のうち、事業化を実現した補助事業者から出展社を募り、以下のとおり開催した。

- ・開催日時・場所 11月28日～11月30日 大阪：インテックス大阪
12月06日～12月08日 東京：東京ビッグサイト
- ・来場者数 54,905人（大阪：20,615人、東京：34,290人）
- ・出展者数 774補助事業者（大阪：379補助事業者、東京：395補助事業者）
- ・委託企業 日本コンベンションサービス（株）

② 成果評価調査事業

ものづくり基金事業に採択された補助事業者に対し、補助事業で行った試作開発や設備投資の実態、成果等を取りまとめ、成功要因を分析し報告書として200部作成のうえ、関係機関等に配布した。

- ・調査対象数 35,186件
- ・調査期間 平成29年7月～10月
- ・委託企業 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）

③ 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」構築等

本事業を効率的かつ効果的に実施するための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」を構築した。また、ものづくり補助金専用ホームページ「ものづくり補助事業関連サイト」を公開し、地域事務局が収集したものづくり補助事業での活動・成果事例2,935件を紹介した。

- ・委託企業 日本システムウェア（株）

④ 販路開拓・拡大支援サポートブックの作成

本事業に携わる地域事務局の支援担当者が、ものづくり補助事業者の事業化支援をサポートする上で必用となるポイントを押さえた手引き書「販路開拓・拡大支援サポートブック」を1,000部作成し、関係者に配布するとともに、ブロック別に支援担当者に向けた研修会を開催した。

(2)卸商業団地機能向上支援事業

厳しい経営状況にある中小卸売業の活性化を図るため、中小卸売業が主体となって組織する卸商業団地組合の機能向上に資する事業活動を支援した。

実施団体名（8団体）
協同組合札幌総合卸センター、高崎卸商社街協同組合、協同組合大阪紙文具流通センター、協同組合広島総合卸センター、協同組合仙台卸商センター、会津若松卸商団地協同組合、協同組合熊谷流通センター、協同組合ベイタウン尾道

(3)ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

グループによる新たな事業活動を志向するものづくり企業と支援機関等で構成されるコンソーシアム（共同体）内に連携グループを形成し、連携グループが取り組む事業について市場ニーズや事業実施体制を踏まえた事業化可能性の高い事業計画を作成する活動を支援した。

イ. 平成29年度事業

① 実施機関

実施機関名（24機関）
公益財団法人飯塚研究開発機構、公益財団法人石川県産業創出支援機構、公立大学法人大阪府立大学、一般社団法人神戸市機械金属工業会、一般社団法人総合研究奨励会、公益財団法人日立地区産業支援センター、兵庫県中小企業団体中央会、公益財団法人みやぎ産業振興機構、地方独立行政法人山口県産業技術センター、国立大学法人秋田大学、石川県プレス工業協同組合、株式会社エルエーピー、岡山県中小企業団体中央会、株式会社鬼頭精器製作所、公益財団法人埼玉県産業振興公社、協同組合産業社会研究会経営者革新会議、千葉県中小企業団体中央会、津山商工会議所、株式会社三重ティールオー、特定非営利活動法人諏訪圏ものづくり推進機構、高岡商工会議所、公益財団法人とちか財団、協同組合HAMING、四日市商工会議所

② 委員会

期 日	場 所	内 容
1月23日	全中研修室	・27,28年度採択案件の事業計画の評価と今後の支援方法について ・今後のスケジュール 他
3月20日		・28年度、29年度採択案件の継続審査について ・今後のスケジュールについて 他

③ 公募

公募期間	内 容
4月25日～6月 9日	5件の新規採択

6. 一般事業

(1) 中小企業経営安定化支援事業

イ. 共同保険制度普及事業

中小企業の経営の安定を支援するため、幅広い業種に対応した以下の共同保険の普及を図った。
所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、P L保険制度、海外P L保険制度、
業務災害補償制度、取引信用保険制度、イベント保険制度、ビジネス総合保険制度

ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

中小会社の計算書類の開示を促進するために、研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに149社分掲載している。

ハ. 電子認証システム運営事業

会員における取引の円滑化のための電子認証システムを運営し、現在、333社が利用している。

ニ. 福利厚生事業

会員事業者向け福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部」の普及推進に努め、現在、90社が利用している。

(2) ブロック会議等への出席

4月17日	平成29年度東北・北海道ブロック中央会第1回事務局長会議
6月15日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
7月13日	平成29年度中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会（財政基盤・総務関係会議）
10月19日	平成29年度女性中央会近畿ブロック交流会
11月16日	九州中小企業団体中央会連合会「第2回九中連事務局代表者会議」
2月 5日	近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会

(3) 大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

4月12日	自民党政務調査会「日本版マイスター制度に関する特命委員会」
4月13日	中小企業政策審議会「中小企業経営支援分科会」
5月17日	衆議院経済産業委員会
5月24日	「生産性向上国民運動推進協議会」（総理官邸）
5月25日	中小企業政策審議会「中小企業経営支援分科会」
6月19日	中央環境審議会「土壌農薬部会土壌制度小委員会」
6月21日	「生産性向上国民運動推進協議会」（総理官邸）

11月14日	自民党政務調査会「中小企業・小規模事業者政策調査会及び経済産業部会合同会議」
2月15日	「生産性向上国民運動推進協議会」（総理官邸）
3月13日	中小企業政策審議会「中小企業経営支援分科会」
3月14日	中央環境審議会「土壌農薬部会土壌制度小委員会」
3月15日	日本労働組合総連合会（連合）との懇談
3月29日	中小企業政策審議会

(4) 第69回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	内 容
10月10日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	①第69回中小企業団体全国大会の運営について ②決議（案）について 他

ロ. 全国大会

期 日	場 所	内 容	参加者数
10月26日	キッセイ文化ホール（長野県松本市）	実感ある景気回復など16項目の決議事項を採択	2,501人

(5) 表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

前会長鶴田欣也氏に中小企業団体特別功労章、前監事栗原敏郎氏に中小企業団体功労章をそれぞれ授与した。

ロ. 第69回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
43組合	71人	27人

ハ. その他

全国団体、都道府県中央会等の申請により、全国団体等の式典等において全国中小企業団体中央会会長表彰等を行った。

(6) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構より委託を受け、中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度本制度及び中小企業退職金共済制度の普及と加入促進の業務を行った。

(7) 建議・要請

4月12日	自民党政務調査会における「日本版マイスター制度に関する特命委員会」において、「ものづくり人材の確保と次代を担う若手人材の育成を図る施策の強化」、「国による職業訓練機能の充実・強化」について、現在ある「技能検定」、「ものづくりマイスター制度」の見直し等についても要望
5月17日	「衆議院経済産業委員会」において、中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案に対して意見陳述
8月23日	牧原秀樹厚生労働副大臣、田畑裕明厚生労働大臣政務官、大沼みずほ厚生労働大臣政務官と懇談を行い、働き方改革の中小・小規模事業者への配慮・周知徹底等について意見交換。
8月25日	城内実自民党経済産業部会長、神山佐市同部会長代理、橋本岳自民党厚生労働部会長と面会し、中小企業の経営力の強化、働き方改革等の政策課題等について意見交換。
8月30日	高木美智代厚生労働副大臣と懇談を行い、社会保障等について意見交換。
9月13日	日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会とともに牧原秀樹厚生労働副大臣と懇談を行い、労働契約法第18条に基づく「無期転換ルール」の円滑な導入に向けた取組の周知・啓発の要請及び中小・小規模事業者を含めた企業の現状等について意見交換。
9月25日	自民党本部を訪問し、①ものづくり支援の継続、②事業承継支援の拡充等、当面の中小企業対策に関して要望。
10月 2日	平賀ノブ全国レディース中央会会長等とともに 小池百合子東京都知事と面会し、レディース中央会の活動等について懇談。
10月 5日	自民党の岸田文雄政務調査会長と面談し、中小企業対策について懇談。
10月30日	自民党の岸田政務調査会長に対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
10月31日	竹本直一自民党中小企業・小規模事業者政策調査会長、山際大志郎自民党同調査会副会長、滝波宏文参議院経産委員会筆頭理事、平将明衆議院議員、松島みどり衆議院議員らに対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月 2日	甘利自民党税制調査会副会長、宮下一郎自民党中小企業・小規模事業者政策調査会副会長、菅原一秀衆議院議員に対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月 8日	野田毅自民党税制調査会最高顧問、細田博之同税制調査会副会長、塩崎恭久同税制調査会幹事、福田達夫同中小企業・小規模事業者政策調査会事務局長代理、うへの賢一郎同中小・小規模事業者政策調査会幹事、佐藤啓同経済産業部会副会長に対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月 8日	公明党と全国中央会との政策要望懇談会において、山口那津男代表、石田祝稔政調会長、斉藤鉄夫税制調査会長等公明党議員に対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の抜本的な見直し、②ものづくり補助金の継続等について要請。

11月 9日	逢沢一郎衆議院議員、森山裕自民党税制調査会副会長に対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月10日	額賀福志郎自民党税制調査会小委員長、後藤茂之自民党税制調査会幹事、穴見陽一自民党税制調査会幹事、奥野信亮衆議院議員、橋本岳衆議院議員、村井英樹衆議院議員に対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月13日	東京都中央会役員と国会議員との懇談会に出席し、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月14日	自民党本部で行われた「中小企業・小規模事業者政策調査会及び経済産業部会合同会議」に出席し、東京都中央会大野亮裕税制委員長（東京都製本工業組合理事長・全日本製本工業組合連合会会長）が中小企業の厳しい事業承継の実情を説明。
11月17日	石原伸晃自民党税制調査会副会長と面談し、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月21日	宮沢洋一自民党税制調査会会長と面会し、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月22日	自民党経済産業部会の神山佐市部会長代理、大西英男副部会長と面会し、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、①事業承継税制の減免、②ものづくり補助金の継続について要請。
11月28日	全国商店街振興組合連合会とともに全国知事会を訪問し、古尾谷光男事務総長らと面談し、「中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化」及び「商店街振興組合指導事業への予算措置等に関する要望」を手渡し、組合及び中央会等に対する予算等の一層の拡充を申し入れ。
11月30日	「立憲民主党 経済産業部会」に出席し、第69回全国大会決議に基づき、中小企業・中小企業組合関係税制の改正について要望。
12月 1日	「第2回商工中金の在り方検討会」に出席し、内池金融専門委員長（福島県中央会会長）より、中小企業事業者の目線からの商工中金に対する期待と支援事例を陳述。
12月 4日	信用保証協会等代表者会合に出席し、中小企業の景況感や中央会の支援状況等を説明。また、改正信用保険法の改正について、新制度の十分な活用及び信用保証協会と金融機関の連携強化等によって、中小・小規模事業者に対する経営支援を第一とする取組みが実現するよう、関係機関に要請。
12月 5日	甘利自民党税制調査会副会長に対して、ものづくり補助金の継続について要請。
12月 7日	関芳弘自民党副幹事長、こやり隆史同経済産業部会副部会長、橋本岳衆議院議員に対して、第69回全国大会決議の実現を要望するとともに、中心市街地活性化税制等、中小企業・中小企業組合関係の税制措置について要請。
12月18日	松山政司一億総活躍兼少子化対策担当大臣と面談。松山大臣から、子育て支援の財源確保のため事業主拠出金の料率引き上げについて説明があり、これに対して、料率の安易な引上げは支払余力に乏しい中小企業の理解が得られにくいことから、決定過程の明確化や小規模企業への特別な配慮を申し入れ。
1月29日	神津日本税理士連合会会長と事業承継への取組みについて懇談した。
2月13日	稲山消防庁長官が地域消防活動に係る野田聖子総務大臣の依頼書を大村会長に手交した。
2月14日	城内経済産業部会長と中小企業政策等について懇談した。
2月15日	「第3回生産性向上国民運動推進協議会」に出席。道路運送業、宿泊業、介護業など10分野の生産性向上に向けた取組が報告。
2月28日	大西全国社会保険労務士会連合会会長と働き方改革への対応と課題等について懇談した。
3月 2日	日本経済団体連合会、日本商工会議所とともに牧原秀樹厚生労働副大臣と懇談を行い、障害者の雇用促進及び職場定着に向けた取組について周知・啓発の要請及び中小・小規模事業者

3月15日	を含めた企業の現状等について意見交換。 日本労働組合総連合会（連合）と本会正副会長との間で下請取引等の取引環境や人材の確保・育成・定着等について懇談。
-------	--

(8) 国際関係

4月20日	タイ国工業省工業経済局 来会
3月 8日	スペイン・ムルシア州企業団体連合会、ムルシア州振興公団 来会

(9) 中小企業組合士関係

認定日	新規認定者数
6月 1日	146人

(10) 中小企業組合検定試験テキスト作成検討委員会

期 日	場 所	内 容
4月27日	全中研修室	中小企業組合検定試験に係るテキスト作成について 他

(11) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会（小規模企業基本政策小委員会、中小企業経営支援分科会、官公需小委員会、共済小委員会、基本問題小委員会、取引問題小委員会）、化学物質審議会、中小企業海外展開支援会議、中小企業の会計に関する検討会、事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会、新輸出大国コンソーシアム 他各種研究会、ローカルベンチマーク活用戦略会議、スマートSME研究会、BCP策定支援研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（労働条件分科会、職業安定分科会、障害者雇用分科会、雇用環境・均等分科会、人材開発分科会、安全衛生分科会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、中小企業退職金共済部会、雇用対策基本問題部会、同一労働同一賃金部会、監理団体審査部会）、中央最低賃金審議会、目安に関する小委員会、肝炎対策協議会、全国健康保険協会業績評価に関する検討会 他各種研究会
その他	生産性向上国民運動推進協議会、下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議、サービス業の生産性向上協議会、中小企業・小規模事業者の働き方改革・人手不足対応に関する検討会、中央環境審議会土壌農薬部会、全国健康保険協会運営委員会、男女共同参画推進連携会議、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、ジョブ・カード制度推進会議、独占禁止法研究会、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク、高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会、償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会

(12) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、外国人技能実習機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、全国社会保険労務士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、日本中小企業国際協議会、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、SBI R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、NPO法人ITコーディネータ協会、全国農業会議所、国際協同組合年記念協同組合全国協議会 他

(13) 図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②平成29年版中小企業組合白書(平成29年10月)
③中小企業組合関係税制のあらまし(平成30年2月)
④最低賃金情報No.1～5
⑤情勢報告(平成29年6月、10月、平成30年2月)

(14) 働き方改革に関する連絡会

期 日	場 所	協 議 事 項
10月 2日	全中研修室	①講話：働き方改革関連法案について～同一労働同一賃金を中心として～ ②意見交換

(15) 機関誌企画編集会議

期 日	場 所	協 議 事 項
3月24日	全中研修室	全中機関誌「中小企業と組合」の今後の企画等について

7. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

【事務受託団体】

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会
全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

8. 庶務事項

(1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、記念式典、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
資産合計	1,194,091,997	1,105,487,087	850,348,962
純資産合計	683,386,326	673,468,549	511,610,229
事業収益合計	977,599,819	924,774,738	792,292,684
当期純利益金額	9,917,777	9,070,931	2,921,498

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	285	2	15	272
業界団体・金融機関等	74	13	2	85
計	406	15	17	404

新規加入団体
全日食チェーン商業協同組合連合会、協同組合日本写真家ユニオン、一建設株式会社安全協力会、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス、一般社団法人みんちゅう加盟店協会、一般社団法人全国鍼灸マッサージ協会、一般社団法人東京和僑会、一般社団法人日本整復師会、一般社団法人近畿冷凍空調工業、全国公益法人協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、塗研共済会、Tポイント加盟店連合会、関西中央労務協会、豊通労災会

2. 総 会

(1) 通常総会

イ. 開催日時

平成29年6月30日（金）午後2時20分～4時30分

ロ. 議 決 権

総 数 1, 0 6 6
 (内訳) 1号会員 7 0 5 (1 5 票×4 7 人)
 2～5号会員 3 6 1

ハ. 出席議決件数

総 数 7 8 7
 (内訳) 1号会員 本人出席 6 0 0 (1 5 票×4 0 人)
 委任状出席 1 0 5 (1 5 票× 7 人)
 2～5号会員 本人出席 2 1
 委任状出席 6 1

ニ. 出席理事・監事数

出席理事28人、出席監事3人

ホ. 議案及び議決の内容

- <第1号議案>平成28年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について (原案通り承認)
- <第2号議案>平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
- <第3号議案>平成29年度会員の会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
- <第4号議案>平成29年度借入金残高の最高限度額(案)について (原案通り承認)
- <第5号議案>平成29年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
- <第6号議案>役員選挙について (当選人は下記役員名簿参照)

3. 理事会

	期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の 結 果
第227回	6月30日	ANAインター コンチ ネンタル ホテル東 京	28人	①平成29年度通常総会の議案について	可決
第228回			28人	①副会長の選任について ②評議員の委嘱について	可決 可決
第229回	3月15日		38人	①平成30年度事業計画大綱(案)について ②平成30年度収支予算大綱(案)及び会費の分 担基準(案)について ③平成30年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

4. 評議員会

期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の 結 果
3月15日	ANAインターコンチ ネンタルホテル東京	19人	①平成30年度事業計画大綱(案)について ②平成30年度収支予算大綱(案)及び会費の分 担基準(案)について ③平成30年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

5. 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月30日	ANAインター コンチネン タルホテル 東京	・平成29年度通常総会について 他
10月10日		・中小企業団体全国大会特別委員会について 他
3月15日		・第229回理事会・評議員会について 他

6. 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月 2日	全中会長室	平成28年度決算関係書類の監査について
6月 9日		

7. 専門委員会

	期 日	場 所	協 議 事 項
商業専門委員会	9月21日	全中研修室	第69回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
金融専門委員会	9月22日		
税制専門委員会	9月25日		
労働専門委員会	9月26日		
工業専門委員会	9月27日		
総合専門委員会	9月28日		
金融・税制合同 専門委員会	1月29日		

8. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協 議 事 項
6月29日	全中研修室	①平成29年度通常総会について ②第69回中小企業団体全国大会について 他
10月10日	ANAインターコン チネンタルホテ ル東京	①第69回中小企業団体全国大会について 他
2月22日	全中研修室	①平成30年度中央会の基本活動方針（案）について ②平成30年度全国中央会事業計画大綱（案）及び中小企業連携組織対策 推進事業等実施計画（案）について ③平成30年度全国中央会収支予算大綱（案）及び会員の会費の分担基準 及びその納入方法（案）について ④第70回中小企業団体全国大会について 他

9. 最低賃金審議会委員全国連絡会議

期 日	場 所	内 容
6月22日	全中研修室	平成29年度最低賃金の目安審議について 他
7月21日	全国味噌會 館会議室	平成29年度最低賃金の目安審議について 他

10. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

役職名	氏名	所属団体・役職名
会長	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
副会長	蝦名 文昭	青森県中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	長谷川 正己	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	中村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	杉谷 雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	伊藤 學人	広島県中小企業団体中央会会長
〃	服部 正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	高山 泰四郎	大分県中小企業団体中央会会長
〃	小正 芳史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	山本 明弘	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	高橋 晴樹	専従
常務理事	中澤 善美	専従
常任理事	山本 惣一	山形県中小企業団体中央会会長
〃	平 栄三	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	堀 一	新潟県中小企業団体中央会会長
〃	山出 保	石川県中小企業団体中央会会長
〃	尾池 良行	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	谷口 譲二	鳥取県中小企業団体中央会会長
〃	町田 貴	高知県中小企業団体中央会会長
〃	桑野 龍一	福岡県中小企業団体中央会会長
〃	木村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	山口 哲男	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	川瀬 重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	自見 榮祐	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	荒井 由泰	日本絹人織物工業組合連合会理事長
〃	加藤 文彦	全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事
〃	齊藤 靖弘	一般財団法人全国豆腐連合会代表理事
〃	峯田 季志	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪井 明治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡邊 武	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	辻 守重	丸重製紙企業組合顧問・理事
理事	谷村 久興	岩手県中小企業団体中央会会長

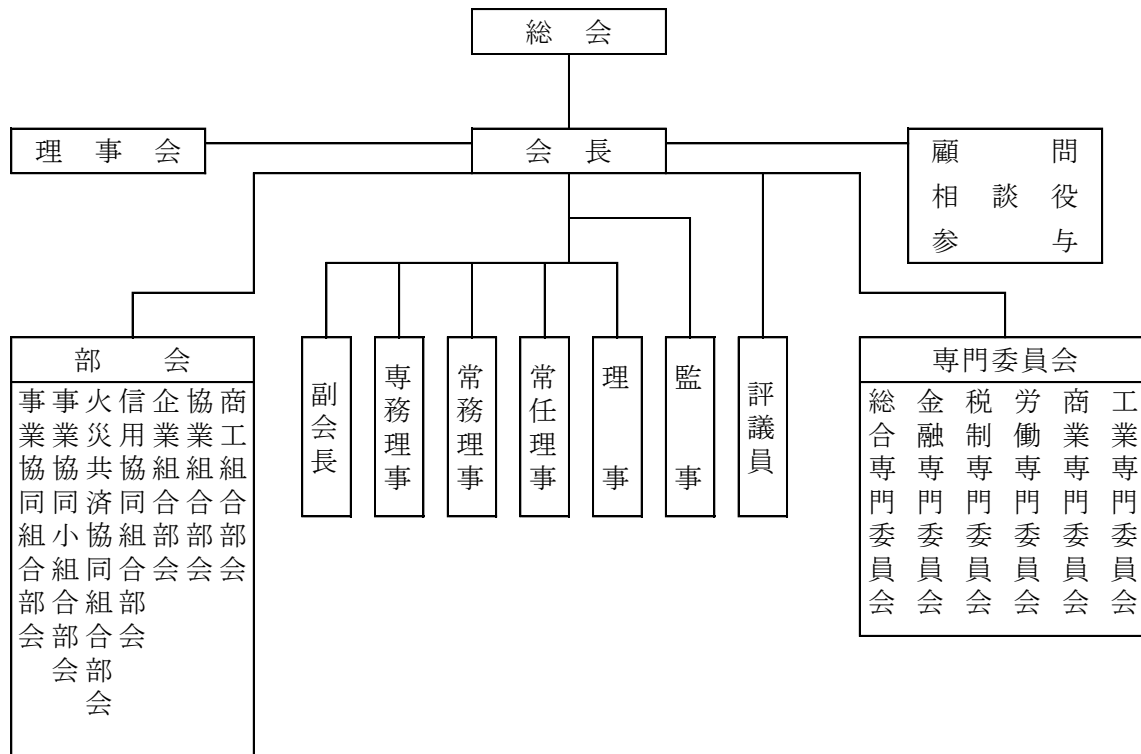
〃	藤澤正義	秋田県中小企業団体中央会会長
〃	金子正元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	諏訪部敏之	静岡県中小企業団体中央会会長
〃	春日英廣	長野県中小企業団体中央会会長
〃	佐久間裕之	三重県中小企業団体中央会会長
〃	北村嘉英	滋賀県中小企業団体中央会会長
〃	渡邊隆夫	京都府中小企業団体中央会会長
〃	晝田眞三	岡山県中小企業団体中央会会長
〃	内田健	佐賀県中小企業団体中央会会長
〃	石丸忠重	長崎県中小企業団体中央会会長
〃	座間愛知	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	小長谷政幸	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	小手川強二	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	河口一	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	森下修至	日本ドキュメントサービス協同組合連合会会長
〃	臼田真人	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	船坂良雄	日本書店商業組合連合会会長
〃	橋本一豊	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	篠原成行	日本酒造組合中央会会長
〃	椎野武	小田原第一信用組合理事長
〃	安田眞次	大東京信用組合会長
〃	鳥居久保	企業組合針谷建築事務所代表理事
〃	石川誠司	全国中小企業青年中央会会長
〃	平賀ノブ	全国レディース中央会会長
〃	黒川政春	全国中小企業組合士協会連合会会長
監事	矢野久也	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	森脇隆	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元森俊雄	東京総研株式会社代表取締役（公認会計士・税理士）

11. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	41人	3人	1人	43人
平均年齢	44.7歳	—	—	43.2歳
平均勤続年数	16.2年	—	—	15.3年

(2) 組織図



12. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

13. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

平成29年7月13日 決算関係書類及び役員変更届 (中小企業庁)

【参考資料】

《主な建議・要請》

第69回中小企業団体全国大会決議（10月26日）

我が国経済は、緩やかな景気回復にあるといわれているものの、多くの中小企業・小規模事業者はその実感を得られないまま、人手不足の深刻化、経営者の高齢化、地域の疲弊、頻発する自然災害など多くの課題を抱え、その対応に苦慮している。

このような状況の中で、地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者は、経営基盤を強化し持続的な成長に向けて、更なる生産性の向上が求められているが、そのためには個々の努力に加えて、連携・組織化による一層の支援の拡充が肝要である。

中小企業団体中央会は、組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮して、IT利活用、人手不足と事業承継を見据えた人材育成などをはじめとする積極的かつ多面的な支援により、我が国経済及び中小企業・小規模事業者の持続的な成長に寄与すべく活動を展開していく。

国等は、そのための後押しとなるよう全国の会員組合等からの意見を踏まえた本決議事項の実現に取り組まれない。

I. 実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の生産性向上支援等の強化

1. 景気回復を実感できる対策の加速化
2. 中小企業・小規模事業者の生産性向上・経営力強化に対する支援の拡充
3. 中小企業組合等に対する支援の拡充

II. 地域活性化を担う中小企業・小規模事業者に対する支援の拡充

1. 事業承継、事業再生・再編等に対する支援の拡充
2. 官公需対策の強力な推進
3. 海外展開に対する支援の拡充
4. まちづくりの推進・商業集積に対する支援の拡充、商取引の適正化

III. 震災復旧・復興支援、豪雨等による災害対策の拡充

1. 熊本地震、鳥取県中部地震、東日本大震災、豪雨災害に対する復旧・復興の更なる推進
2. 福島復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施
3. 地域の防災・減災対策の強化

IV. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. 卸売・小売業、サービス業、物流業に対する支援の拡充
5. 優越的地位の濫用に係る独禁法の執行強化
6. 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保障対策の推進

I. 実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の生産性向上支援等の強化

【要望事項】

1. 景気回復を実感できる対策の加速化

- (1) 実感ある景気回復と経済の好循環が隅々まで確実に浸透するよう、「経済財政の運営と基本方針 2017」、「未来投資戦略 2017」等を着実かつ迅速に実行し、中小企業・小規模事業者の持続的な成長と生産性向上を支援すること。
- (2) 地方創生交付金の拡充と恒久化を行うこと。
- (3) 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、大会関連施設の建設をはじめ道路・交通網等のインフラ整備、大会関連の物品調達等において、中小企業・小規模事業者及び中小企業組合の積極的な活用を図ること。
- (4) 地域資源活用等による国内観光産業の振興と地域ブランドの発掘・育成を強化し、地域経済の活性化を図ること。

2. 中小企業・小規模事業者の生産性向上・経営力強化に対する支援の拡充

- (1) 「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」は、試作品や新サービス開発、設備投資の増進を図り、地域経済の活性化に大きな効果をもたらす非常に有効な支援策であることから補正予算等により事業を継続するとともに、過年度実施してきた補助事業者が、ものづくり補助金事業を活用し、試作開発、設備投資を行った成果品の販路開拓、販売促進を図るため、フォローアップ事業に対する支援の拡充を行うこと。
- (2) 中小企業・小規模事業者がIoTをはじめとした新しいIT技術の導入・活用に取り組むための支援策を講じること。
- (3) ものづくり分野における人材の確保と次代を担う若手人材の育成を図る施策を継続して強化すること。
- (4) 取引上優位な立場の親事業者が下請事業者に対して、買ったたきなど一方的に有利な取引条件を強要することのないよう、下請代金支払遅延等防止法等の違反行為に対して一層積極的かつ迅速に対処すること。
- (5) サプライチェーン全体の取引適正化と付加価値向上に向けた「自主行動計画」の策定業種の拡大を図るとともに、同計画の着実な実行と周知徹底、フォローアップ、訪問等調査の徹底を継続して行うこと。

3. 中小企業組合等に対する支援の拡充

- (1) 中小企業組合の力が十分発揮できるよう、新たな環境変化に対応した中小企業組合制度改善による組合員企業の安定と基盤強化への寄与に努めること。
- (2) 中小企業等経営強化法に基づく「事業分野別指針」の策定業種の拡大、策定後の当該業種の組合等の声を踏まえた検証・見直しを行うこと。
また、同法に設置された「事業分野別経営力向上推進機関」が行う取組みを後押しするよう、同機関の運営を担う組合等の人材教育を強化すること。
- (3) 多くの業種団体を抱える中小企業団体中央会が「事業分野別経営力向上推進機関」と連携し、各事業分野別にきめ細かく経営力強化を図る支援が十分できるよう、組合等連携組織に対する予算を安定的に確保・拡充すること。
- (4) 新事業展開や既存事業のブラッシュアップ、組合員である中小企業・小規模事業者の課題解決等を図る中小企業組合等に対する補助金制度の改善・拡充を行うこと。
- (5) 中山間地域における地域コミュニティの維持、生活基盤の確保、産地ブランドの推進を図るための農・商・工・サービス業の連携・組織化による振興策の拡充に努めること。
- (6) 創業・起業により雇用促進を図る企業組合への支援策を改善・強化すること。
- (7) リニューアルや小規模企業を対象にした高度化融資制度の拡充を図り、利用・拡大に努めること。
- (8) 中小企業組合運営のエキスパートである中小企業組合士を積極的に活用すること。
- (9) 国及び都道府県は、地域において果たすべき役割の大きい組合に対する多様な支援のための中央会の事業が毎年度確実に遂行できるよう、中央会に対する予算措置を拡充・強化すること。

- (10) 連携・コーディネート力の向上を図るための中央会の指導員等の人材育成に対する支援を強化すること。

II. 地域活性化を担う中小企業・小規模事業者に対する支援の拡充

【要望事項】

1. 事業承継、事業再生・再編等に対する支援の拡充

- (1) 深刻化している後継者不足に対応するため、早急かつ円滑な事業承継、事業再生・再編を進められるよう補助金等の拡充を図ること。
- (2) 「小規模事業者持続化補助金」等の拡充・継続に努めること。

2. 官公需対策の強力な推進

- (1) 国等は、「平成 29 年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で示した中小企業・小規模事業者向けの契約目標額及び目標率について、執行の平準化を図りつつ、必ず目標を上回る契約実績を達成するとともに官公需施策の一層の徹底を図ること。
- (2) 国等は、採算性を度外視した価格での落札が行われないよう最低制限価格制度を導入するほか、低入札価格調査制度を積極的かつ適切に運用すること。
- (3) 競り下げ方式（リバースオークション）を即時廃止すること。
- (4) 各発注機関は、分離・分割発注の推進に努めること。
- (5) 少額随意契約の意義を広く正確に広報するとともに、その適用限度額を引き上げること。
- (6) きめ細かな官公需相談業務に対応するため、「官公需総合相談センター」への予算措置を講じるなど拡充・強化すること。
- (7) 国等は、官公需適格組合制度の周知徹底を強化し、各発注機関において中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大を図る官公需適格組合への発注目標を設定するなどの取組みを行うこと。
- 特に、被災地における官公需適格組合等を積極的に活用すること。
- (8) 官公需適格組合における監理技術者等の在籍出向について、組合員の受注機会の確保・増大につながるよう、実効性の高い制度に見直すこと。

3. 海外展開に対する支援の拡充

- (1) 企業連携による海外見本市・展示会など海外市場に向けた販路開拓支援を継続・強化すること。特に、中小企業・小規模事業者が率先してグローバルなバリューチェーンに参画できるよう、新輸出大国コンソーシアムの専門家増員等により、T P P 等の利活用の強力かつ迅速な推進を含め、中小企業の海外展開を積極的に支援すること。
- (2) 人材等の活用を通じた海外展開への支援策を引き続き推進すること。
- (3) 外国人旅行者 4,000 万人誘致実現に向けたインフラの整備と施策を引き続き強力で推進すること。
- (4) T P P 協定の早期見直しを推進すること。日 E U ・ E P A など広域経済連携協定の発効・合意に向けた取組みを加速させること。
- (5) T P P 協定等により影響が生じる農林水産畜産業などの事業分野に対しては十分かつ継続した対策を実施するとともに、地方において新たな輸出企業を育成するための環境整備を図ること。

4. まちづくりの推進・商業集積に対する支援の拡充、商取引の適正化

- (1) コンパクトシティを国主導で推進するとともに、中心市街地活性化の起爆剤となるプロジェクトに対して、集中的支援を行う仕組みを構築すること。まちづくり社会の機能強化を図るとともに、地域商業の再生のための魅力発掘等に対する強力な支援を行うこと。
- また、地方都市においては、空き地や空き店舗の利用を促進するとともに、地域の歴史や文化に十分に配慮した支援を行うこと。
- (2) 賑わいと魅力ある「まちづくり」を推進するため、まちづくり三法（大店立地法、中心市街地活性化法及び都市計画法）の見直しを速やかに行うこと。

- (3) 大規模集客施設に対する立地規制を緩和する都市計画法の見直しは行わないこと。また、大規模集客施設の郊外開発行為に対して、厳格かつ適正に対処するため、土地利用に関するゾーニングの条例やガイドラインの制定を促進すること。
- (4) 平成 27 年度から導入された消費税免税販売制度「一括カウンター」などの効果により、外国人観光客の消費は拡大しているが、中小企業・小規模事業者が単独で免税手続きを行うには事務が煩雑であることに加え、人的・財政的な負担が生じることから、支援措置を講じること。
- (5) 平成 26 年に廃止された「地域商店街活性化事業（にぎわい補助金）」、「商店街まちづくり事業」に代わる、意欲ある事業者によるハード・ソフト面の取組みに対して補助金制度を創設すること。
- (6) 地域活性化の妨げになるような商店街の空き店舗や遊休施設の積極的な活用を促進するため、これらの施設にかかる固定資産に特別課税措置を講じることができる国家戦略特区を創設すること。
- (7) 起業、創業・第二創業、後継者育成に対する支援策を一層拡充させるとともに、商店街や共同店舗の空き店舗の入居費等に対する助成措置を講じること。
- (8) 大手スーパー・量販店等の取引競争ルールを確立・徹底するなど、小売業における優越的地位の濫用行為を早期に根絶させるとともに、不当廉売、不当表示などの違反行為に対して実効性のある対応を実施すること。
- (9) インターネット販売の振興に当たっては、消費者保護の観点から商品特性に応じた品質や取引方法における安全・安心確保を図るルールづくりを行うとともに、個人情報保護法・番号利用法（マイナンバー法）が中小企業の経営負担にならないよう、支援策を講じること。
- (10) 改正割賦販売法の概要や対応措置について、十分な周知を徹底するとともに、中小企業が万全の体制で施行期日を迎えられるよう支援策を講じること。

Ⅲ. 震災復旧・復興支援、豪雨等による災害対策の拡充

【要望事項】

1. 熊本地震、鳥取県中部地震、東日本大震災、豪雨災害に対する復旧・復興の更なる推進
 - (1) 復旧・復興対策の十分かつ柔軟な財政措置を講じるとともに、被災した組合及び中小企業・小規模事業者の経営再建、事業継続のための復旧・復興補助事業等に万全の措置を講じること。
 - (2) 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）を継続するとともに、補助対象の拡大及び認定や交付決定に要する期間の短縮を行うこと。また、事業再開後の継続的な支援と補助事業の実施に必要な支援を強化すること。
 - (3) 被災事業者に対する貸付条件の緩和や手続きの簡素化、借入金の返済猶予など、資金調達の円滑化に向けてあらゆる方策を継続すること。
 - (4) 地域の雇用を確保するため、経営難や後継者難に陥った中小企業・小規模事業者等の事業承継を促進し、従業員の生活についても、安心して働くことができるよう労働環境整備に係る支援を強化すること。
 - (5) 復旧・復興工事を効率的に進められるよう、中小企業組合等の組織化を奨励し、組合への一括発注について配慮すること。
 - (6) 観光分野においては、交通寸断及び風評被害の影響等により、観光客及びインバウンドの減少等、観光業は依然厳しい状況にあるため、宿泊を促進する起爆剤となるあらゆる支援策を講じること。
 - (7) 全国各地で発生する恐れがある豪雨や暴風雨による甚大な被害に対して、1 日でも早い激甚災害の適用を措置するとともに、復旧・復興を力強く後押しするための支援策を講じること。
 - (8) 被災事業者の負担軽減を図るための税制の特例措置を講じること。
2. 福島の復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施
 - (1) 避難指示区域の生活環境整備の加速化を図ること。
 - (2) 今後の復興・創生に当たっては、国の総力を挙げたスピード感ある対応と継続的な支援措置を講じること。

- (3) 国は、消費者等に福島県産品のモニタリング検査の実施状況等、放射能に関する正しい知識のより一層の普及に積極的に取り組み、安全性、観光地の安全情報など適切な情報発信、周知・広報を行うこと。
 - (4) 除染の着実な実行、中間貯蔵施設の整備と搬入の加速化、汚染水対策の徹底、確実な廃炉を実施すること。
 - (5) 被災中小企業・小規模事業者の事業再建等の自立に向け、現場のニーズを踏まえた営業損害賠償を継続すること。
3. 地域の防災・減災対策の強化
- (1) 国土強靱化アクションプラン 2017 を着実に推進するとともに、地域計画の策定及び実施が進むよう支援を拡充させること。また、安全なまちづくりに向けて、南海トラフ地震、首都直下型地震などに備える防災・減災対策を推進すること。
 - (2) 多様な輸送手段や地域に応じた輸送体制の確立を推進するとともに、広域連携体制を築くなど、災害に強い物流システムを構築すること。
 - (3) 震災時だけでなく新型インフルエンザや風水害等の災害時、取引先の倒産や事業停止などにおける事業活動の継続が図れるよう、中小企業や組合及び組合間が取り組むBCPの策定・運用に対する支援措置を積極的に推進すること。

IV. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

【要望事項】

1. 中小企業の資金調達の円滑化

- (1) 中小企業の多様なニーズに沿った各種金融支援策を拡充・継続すること。特に、被災地域への総合的な支援に加えて、原材料・エネルギーや人手不足等に伴う人件費高騰等の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援や、生産性向上のための設備投資、新たな活力を生み出す創業資金支援等の資金需要に引き続き万全の措置を講じること。
- (2) 信用保証協会の基金補助金を十分確保し、中小企業・小規模事業者の経営安定化を図るセーフティネット保証を最大限活用すること。
- (3) 中小企業・小規模事業者の経営改善計画策定を支援するなど、金融機関によるコンサルティング機能をより一層発揮することで中小企業金融円滑化法期限後の出口戦略を継続すること。また、自治体の損失補償付制度融資等における求償権放棄に向けた働きかけを強化し、中小企業の円滑な再生への取組みを継続すること。
- (4) 商工中金の組合組織金融としての役割及びセーフティネット機能が一層発揮されるよう、十分な措置を講じること。
- (5) 日本政策金融公庫の公的金融機関としての役割が引き続き的確に発揮されるよう、十分な措置を講じること。
- (6) 協同組織金融機関である信用組合の地域金融機能を堅持すること。
- (7) 高度化融資制度の活用拡大を図ること。既存融資については、条件変更等に柔軟に対応するほか、商店街組合の参加率にかかる条件緩和などの制度拡充を行うこと。新規融資については、借換えや防災資金等に対する新たな制度や、都道府県の財政負担のない中小企業基盤整備機構自らが融資する制度等を創設すること。
なお、個人保証については、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、弾力的に運用すること。
- (8) マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）の一層の拡充を行うこと。
- (9) 中小企業倒産防止共済金の貸付を受けた者に対する貸付時の共済金額の10分の1控除を廃止し、共済加入者の負担を軽減すること。また、共済加入後6カ月未満の貸付制限を見直し、突発的な取引先の倒産にも万全なサポートを行う制度とすること。

(10) 中小企業・小規模事業者の事業承継を円滑に支援するため、十分な金融支援策を講じること。

2. 成長戦略を実現するための金融支援の実施

- (1) 経営者の個人保証に過度に依存しない融資慣行をより一層推進するよう、引き続き各金融機関に対して、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守を促すこと。
- (2) 中小企業の設備投資及び新事業展開等のための新たな資金ニーズの対応について万全を期すため、経営革新等支援機関と国、自治体、専門家との連携体制を維持、強化すること。
- (3) 信用保証協会について、中小企業支援機関との連携を強化するとともに、審査の弾力化、審査期間の短縮や迅速な手続き、事務の簡略化、各種保証制度のPRの拡充等を図ること。
- (4) 地域金融機関が中小企業・小規模事業者の事業価値を見極める「目利き能力」を高めることで事業性を評価する融資を推進し、地域密着型金融への取組みを積極的に展開すること。

2. 中小企業・組合税制の拡充

【要望事項】

1. 中小企業の生産性向上に資する税制の強化

- (1) 中小企業等経営強化法による固定資産税の特例措置の拡充及び恒久化を図ること。
- (2) 中小企業の賃上げを促進する所得拡大促進税制について、業種による賃金格差も考慮したうえで、税額控除の大幅な引上げを行うこと。
- (3) 中小法人及び協同組合の法人税の軽減税率を引下げ、恒久化を図り、適用所得金額（現行 800 万円以下）を撤廃すること。
- (4) 外形標準課税の中小企業への適用拡大は絶対に行わないこと。法人事業税の課税の更なる拡大は行わないこと。
- (5) 減価償却制度の定率法を廃止せず、定額法への統一は行わないこと。また、法定耐用年数の大幅な短縮や減価償却制度の簡素化を図ること。
- (6) 前向きな設備投資を阻害する償却資産に係る固定資産税と事業所税は廃止すること。
- (7) 地球温暖化対策税の用途拡大及び森林吸収源対策等の新税導入を行わないこと。
- (8) 留保金課税の中小企業への拡大は行わないこと。
- (9) 中小企業の欠損金の繰越控除の利用を制限しないこと。また、欠損金の繰戻還付制度の適用期限を延長すること。
- (10) 個人事業税の事業主控除額（290 万円）の引上げと、65 万円の青色申告控除の拡充を図ること。
- (11) 退職給付引当金や賞与引当金等の損金算入規定を見直すこと。
- (12) 役員給与は原則、全額損金算入とすること。
- (13) 創業後 5 年間の法人税・社会保険料・登録免許税等の減免など創業時の中小企業の税制上の負担軽減措置を拡充するとともに、エンジェル税制を拡充するなどベンチャー企業への投資促進税制の強化を図ること。
- (14) 印紙税を早急に廃止すること。
- (15) 生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の免税措置を恒久化すること。
- (16) ガソリン税の特例税率は廃止すること。
- (17) 自社利用目的のソフトウェア（無形固定資産）の償却年数を、現行の 5 年から 3 年に短縮すること。
- (18) 指定寄附金の範囲及び損金算入限度額をさらに拡大すること。
- (19) 車体課税は、抜本的に整理し軽減すること。
- (20) 中小法人の及び協同組合の交際費について、事業活動に関する費用は全額損金算入とし、恒久化すること。
- (21) 省エネルギー・再生エネルギーへの投資促進のための大規模な税制措置を講じること。
- (22) 中小企業が海外展開するため、受取配当金を全額益金不算入とし、海外展開に必要な市場開拓、販売促進に係る費用等を税額控除とする措置を講じること。

- (23) 中小企業・小規模事業者及び組合が 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の合計額 300 万円を限度として全額損金算入できる制度を恒久化するとともに、損金算入限度額の上限を拡大すること。
- (24) 各種政策的補助金による一時的収入は益金不算入とすること。
- (25) 産業廃棄物税の減免措置を図ること。
- (26) 雇用の受け皿となる成長企業を支援、地域の雇用創出につながる雇用促進税制の適用期限を延長すること。
- (27) 障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限を延長するとともに、雇用要件を緩和すること。

2. 事業承継税制の拡充

- (1) 取引相場のない株式評価方法については、中小企業の実態を適切に反映した評価となるよう、抜本的に見直すこと。
- (2) 事業承継税制について、雇用要件の更なる緩和、非上場株式等に係る相続税の納税猶予割合の 80% から 100% への引上げ、生前贈与を促す措置など事業承継税制の大幅な拡充を図ること。また、親族外への事業承継の優遇措置の創設や支援体制の強化など、幅広く中小企業の事業承継について必要な措置を講じること。
- (3) 個人事業者等の事業用資産に係る承継時の負担軽減を図る特例措置を講じること。

3. 消費税対策の継続・強化

- (1) 複数税率及び適格請求書等保存方式（「インボイス方式」）を導入しないこと。
- (2) 消費税の適正かつ円滑な価格転嫁を図るための監視を引き続き徹底すること。
- (3) 消費税の外税表示は、事業者が選択できるよう、恒久化すること。
- (4) 外国人旅行者向け消費税免税制度について、中小企業の利用促進を図るための電子情報化等の手続きの一層の簡素化を図ること。
- (5) 個別消費税（ガソリン税、自動車取得税、酒税、タバコ税）や印紙税に係る消費税の二重課税は早期に解消すること。
- (6) 消費税の申告については、法人税法及び地方税法同様に「1 カ月の申告期限の延長措置」を講じるとともに、法人税及び消費税の納税期間を 3 カ月に延長すること。また、消費税の中間申告の回数については事業者の任意選択を認めること。
- (7) 中小事業者の消費税の事業者免税点を引上げ、簡易課税制度の適用事業者の範囲を拡大すること。

4. 地域の活性化に資する中小企業の負担軽減

- (1) 商業地における空き店舗を活用した所有者に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を講じること。
- (2) 商業地等の宅地に係る固定資産税の負担調整措置を継続するとともに、地価が下落している場合は固定資産税の評価額に修正を加えることができる特例措置を図ること。
- (3) 輸入原材料価格の安定化を図るため、関税制度の見直しを図るとともに、政府売り渡し価格決定に際しては、中小食品製造業の不利益に繋がらないよう十分に配慮すること。
- (4) 認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得又は建築をした際の、所有権の移転登記等に対する登録免許税の軽減措置を延長すること。

5. 組合関係税制の強化

- (1) 中小企業組合（企業組合、協業組合も含める）の法人税の軽減税率を引下げ、恒久化を図り、適用所得金額（現行 800 万円以下）を撤廃すること。
- (2) 効率的に設備過剰の解消を図るよう、組合が計画した設備廃棄、設備集約化に対する減免措置を講じること。
- (3) 企業組合において設立後 5 年間法人税を免除するなどの税制措置を講じること。
- (4) 組合員の倒産等により、団地組合が団地内不動産をやむなく一時取得する場合の登録免許税・不動産取得税及び固定資産税について減免措置を講じること。

- (5) 事業協同組合等に対する法人住民税（均等割）について、法人税と同様に一律の軽減税率を適用すること。
- (6) 地震保険料控除制度に地震火災費用見舞金、地震見舞金を給付する火災共済も対象とすること。
- (7) 共同施設の借入金償還に係る賦課金と減価償却費との差額への非課税措置を講じること。
- (8) 高度化資金の返済金や高度化資金で建設した施設の修理費等を組合が積立金に繰り入れたときは、全額損金算入できるようにすること。
- (9) 中小企業組合の事業活動に必要な寄附金について、被災地の組合を支援する組合及び組合員が出捐する義援金を寄附金控除対象とすること。
- (10) 商品券の未引換分の収益計上の時期の規定の延長など法人税基本通達に定めた規定を見直すこと。
- (11) 共済事業を行う中小企業組合の異常危険準備金を損金算入の対象とすること。
- (12) 公共・公益性のある共同施設への減税措置を図ること。

6. 納税環境整備等その他

- (1) マイナンバー制度の導入に伴い、安全管理措置に必要となるセキュリティ対策への支援措置を強化すること。
- (2) 税法上の中小企業の基準の見直しを行う場合には、明確性を維持しつつ実態を踏まえた検討を行い、中小企業基本法の定義と同様に、資本金1億円以下から3億円以下へと拡大すること。

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

【要望事項】

- 1. 技術開発支援の中核となる公設試験研究機関への最新機器導入及び更新に対する支援の強化・拡充
- 2. 知的財産の係争に対する環境整備を図るなど中小製造業等の知的財産活動に対する支援の拡充
- 3. 電力の安定かつ安価な供給の実現
 - (1) 大企業に比べて製造コストに占める電気料金の比率が高く、代替手段に乏しい中小企業・小規模事業者の電力コスト軽減のために、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇抑制や発電に係るコストの引下げなどを図ること。
 - (2) 政府は、原子力発電所の立地地域が求める防災対策等に万全を期すとともに、立地地域の理解と納得を前提に、厳正な審査の実施により厳格に安全確認がなされた原子力発電所については、再稼働を実現し、電気料金の引下げと電力の安定供給を図ること。
- 4. 省エネ・新エネ支援の拡充
 - (1) 省エネ設備の導入、再生可能エネルギー等の活用など徹底した省エネ・新エネ対策を大胆に実施すること。
 - (2) 中小企業・小規模事業者等に対する省エネルギー設備導入支援を継続し、補助率を引き上げるとともに、中小企業連携枠を設ける等拡充すること。
 - (3) 中小企業組合が省エネルギー計画を作成し、この計画に参加する構成員企業を支援する中小企業組合向け省エネルギー補助制度を創設し、自家発電、空調、LED照明等の省エネ設備の導入を加速させること。
- 5. 環境対応への支援の拡充
 - (1) 国や地方公共団体は、「エコアクション21」及び「J-クレジット制度」等について、より一層の普及促進策を講じるとともに、エコアクション21ガイドライン2017への対応に必要な支援策を講じること。また、税制上の優遇措置や補助金支援などの施策を講じること。
 - (2) 廃棄物の排出量抑制や適正処理の推進が重要な環境課題となっていることから、中小企業や組合が取り組む産業廃棄物の削減及び処理に対して、処理体制の整備及び支援制度の拡充を早急に推進すること。
 - (3) 土壌汚染対策における調査・手続き・除去等の措置については、必要最低限のものとなるよう見直しを行い、中小企業・小規模事業者にとって過度な負担とならないよう万全の支援策を講じること。

- (4) 化学物質製品製造の中間工程に位置することが多い中小企業に対して、chemSHERPA（ケムシェルパ）の周知普及にさらに努めるとともに、chemSHERPA 導入及び活用が中小企業・小規模事業者にとって過度な負担とならないよう支援策を講じること。
- (5) HACCP の導入に当たっては、中小企業・小規模事業者が円滑かつ適切に取り組めるよう十分に配慮するとともに、総合的な支援措置を講じること。

4. 卸売・小売業、サービス業、物流業に対する支援の拡充

【要望事項】

1. 卸売業・小売業支援の拡充

- (1) 卸売業の振興・育成を推進する法律の制定を検討すること。
- (2) 流通業務市街地整備法や都市計画法による業種制限等を緩和するとともに、卸団地内の空き店舗に対する支援措置を創設すること。
- (3) 市街地や商店街等の駐車違反取締りについては、積み降ろし業務可能な駐車スペースの確保や円滑な道路交通の有効活用等、業務に配慮した支援を講じるとともに、観光バスの路上駐車が交通渋滞の原因となっていることから、包括的な駐車場政策を講じること。

2. サービス業対策の強化

- (1) インバウンド対応の重要性が高まっているため、海外の文化などに対応したサービスの開発などの取組みを支援する補助金を創設すること。
- (2) 観光立国実現のため、土産品及び体験型観光の開発、海外クルーズ船の誘致及び地方を回遊する観光ルートの企画開発など日本版DMO（地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人。）による観光マネジメントのための支援制度を拡充すること。
また、MICE（Meeting（会議・セミナー）、Incentive Travel（報奨・招待旅行）、Convention（大会・国際会議）、Exhibition/Event（展示会）の頭文字をとった造語でビジネスイベントなどの総称。）に関連する産業は、地域経済各分野の活性化に大きく寄与することが期待されるため、大都市への誘致に偏らず、被災地への誘致を積極的に行い、実現に向けた支援策を講じること。
- (3) 医療分野と中小サービス業との連携の取組みへの支援策を講じること。

3. 物流対策の強化

- (1) 流通業・物流業において、賃金の見直しを含めた待遇改善や適正価格により、安心・安全な輸送取引が行える措置を講じるとともに、途切れることが許されない社会インフラの次世代を担う人材の確保・育成を推進すること。
- (2) 連携・協働による物流量のムラの緩和や荷受作業の効率化等を図るための環境整備を講じること。

5. 優越的地位の濫用に係る独禁法の執行強化

【要望事項】

- 1. 大企業との間で実質的に対等な競争ができない中小企業・小規模事業者の正当な利益を守るよう、優越的地位の濫用に係る独禁法等の執行を強化するための措置を講じること。
- 2. 独禁法の審査手続きにおいて事業者の防御権を強化し、適正手続きを保障する措置を講じること。
- 3. 独禁法の課徴金制度の見直しに当たっては、中小企業算定率を維持するとともに、調査協力行為・調査妨害行為の範囲及び減算率の基準・決定方法をガイドラインに明確に定めるなど、中小企業者の実態に応じた制度設計を行うこと。

6. 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保障対策の推進

【要望事項】

1. 働き方改革の推進に向けた中小企業への配慮

(1) 時間外労働の上限規制等の見直し

時間外労働の上限規制の見直しをはじめとする労働基準法の改正に当たっては、その内容について中小企業への懇切丁寧な周知及び相談体制の整備を図ること。

また、月 60 時間を超える時間外労働に係る割増賃金率（50%以上）の中小企業への猶予措置は、法施行の 3 年後に廃止の予定であるが、その間、国は長時間労働の抑制に向けた中小企業支援を拡充すること。

(2) 同一労働同一賃金に関する法令整備

同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に当たっては、中小企業に対する関係法令の改正内容、制度内容の周知及び相談体制に万全を期すとともに、施行時期については、働き方改革に取り組む中小企業の実態を踏まえ、十分な周知並びに対応期間を設けること。

また、同一労働同一賃金のガイドライン策定に当たっては、中小企業の経営実態を踏まえ、慎重な議論の上に策定すること。

2. 中小企業の人材確保・定着支援の強化

(1) 運輸業、建設業、小売業、サービス業など人手不足業界に対する積極的な就労支援策を拡充・強化すること。

(2) 若年者の人材確保・定着支援及び女性・高齢者等の就業支援策を強化すること。

(3) インターンシップに取り組む中小企業への支援策を強化すること。

(4) 地方中小企業の人材確保のため U I J ターンの促進・支援策を拡充すること。

(5) 中小企業が共同で設置する保育施設についての助成・支援策を大幅に拡充すること。

3. 地域の中小企業の実情を踏まえた最低賃金の設定

(1) 最低賃金の目安額及び地域別最低賃金は、近年、景気や経営の実態とは関係なく高い水準で決定されているが、その決定方法に当たっては、法の原則及び目安制度を基とし、地域の経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を検証した上で設定すること。

(2) 最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業に対して、生産性向上に向けた支援策を拡充すること。

(3) 特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。

4. 雇用保険制度の見直し

(1) 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、各種助成金の給付内容の見直しを行い、業務全体の改革推進を図ること。

(2) 法施行 3 年後に見直される雇用保険料率については、雇用保険積立金の状況をみて更なる引下げを検討するとともに、国庫負担については、本則に規定される 4 分の 1 へ復帰させること。

5. 障害者雇用に対する中小企業支援策等の拡充

積極的な障害者雇用を行う中小企業等に対して、助成措置や金融・税制での優遇措置等の支援策を強化すること。

6. 国等による職業訓練機能の拡充・強化

我が国の労働力人口は急速に減少していくことが見込まれる中、人手不足の対策として中小企業で働く従業員一人一人の能力向上が重要であることから、そのため、国等は中小企業の従業員に対する能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援、技能検定制等度の拡充を強力に推進すること。

7. 新たな外国人技能実習制度の円滑な施行

(1) 国は、新たな外国人技能実習制度への移行に当たっては、監理団体や実習実施者に新制度の内容の周知徹底を行うとともに、新制度への円滑な移行への支援策を強化すること。

(2) 外国人技能実習機構は、監理団体の許可、技能実習実施計画の認定等が円滑に行われるよう体制整備を図るとともに、事務手続きの簡素化、迅速化を図ること。

(3) 技能実習 2 号移行対象職種拡大に当たっては、業界のニーズ等を把握し、必要な支援を講じること。

8. 社会保障制度等の見直し

- (1) 社会保障制度改革に当たっては、中小企業の経営実態等に配慮し、事業主に対する社会保険料負担が過度にならないようにすること。
- (2) 全国健康保険協会（協会けんぽ）の保険料率の安易な引上げを行わないこと及び協会けんぽへの国庫補助率を20%に引き上げるとともに、公費負担の拡充をはじめ高齢者医療制度を抜本的に見直すこと。